

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
	山口県			Ⅲ-2		財政健全化等	×											
市町村名	防府市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	63,182,296	55,956,243	実質収支比率	7.0	7.2					
人口	令和2年国調(人)	113,979	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	61,029,034	53,660,280	経常収支比率	93.0	92.4					
	平成27年国調(人)	115,942				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	2,153,262	2,295,963	(※1)	(93.4)	(93.3)			
	増減率(%)	-1.7				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	328,270	479,059	標準財政規模	25,912,493	25,140,446			
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	113,144	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	1,824,992	1,816,904	財政力指数	0.75	0.75					
	うち日本人(人)	111,061						第1次	1,324	1,374	指数表選定	○	単年度収支	8,088	-280,991	公債費負担比率	11.3	11.6
	令和6.01.01(人)	113,888							2.5	2.5			積立金	932,624	1,079,264	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	112,010						第2次	16,914	17,118	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7							31.9	31.7	積立金取崩し額	1,000,000	1,100,000	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-0.8	第3次	34,801	35,456	実質単年度収支	-59,288	-301,727	実質公債費比率	3.6	3.5								
面積(km ²)	189.37		65.6	65.7	基準財政収入額	16,142,883	15,639,400	資金不足比率(※4)	-	-								
人口密度(人/km ²)	602				基準財政需要額	21,512,138	20,780,043											
世帯数(世帯)	48,858				標準税収入額等	20,421,863	19,774,212											
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	25,828,835	24,125,489								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	35,108,345	34,356,612							
	市区町村長	1	9,370	一般職員等(※6)	一般職員	778	2,408,688	3,096	地方債現在高	52,418,770	44,819,623							
	副市区町村長	1	7,650		うち公的資金	34,626,228	34,952,450											
	教育長	1	6,680		地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35,403,847	26,332,247											
	議会議長	1	5,270		債務負担行為額(支出予定額)	17,936,575	29,570,336											
	議会副議長	1	4,530		収益事業収入	360,000	360,000											
	議会議員	23	4,240		土地開発基金現在高	-	-											
					臨時職員	-	-											
					合計	778	2,408,688	3,096										
					ラスパイレス指数	100.0												
									積立金現在高	3,372,233	3,438,562							
								減債基金	3,851,786	3,250,063								
								その他特定目的基金	5,231,960	5,588,350								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	競輪事業特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	青果市場事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合一般会計	(22)	防府市農業公社
		(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(12)	と場事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合退職手当特別会計	(23)	防府水道センター
		(4)	交通災害共済事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計			(15)	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	(24)	防府市文化振興財団
		(5)	介護保険事業特別会計	(10)	漁業集落排水事業会計			(16)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(25)	野島海運
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	(26)	防府市土地開発公社
								(18)	山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	(27)	防府地域振興
								(19)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	(28)	やまぐち農林振興公社
								(20)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計		
								(21)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	18,225,391	28.8	17,183,397	62.1	普通税	17,183,397	94.3	459,449	議会費	285,118	0.5	-	285,118	
地方譲与税	411,210	0.7	411,210	1.5	法定普通税	17,183,397	94.3	459,449	総務費	13,646,139	22.4	7,026,696	5,750,255	
利子割交付金	11,806	0.0	11,806	0.0	市町村民税	7,533,468	41.3	459,449	民生費	21,066,116	34.5	301,734	10,732,186	
配当割交付金	129,234	0.2	129,234	0.5	個人均等割	180,187	1.0	-	衛生費	3,688,832	6.0	158,391	3,003,102	
株式等譲渡所得割交付金	177,901	0.3	177,901	0.6	所得割	5,437,714	29.8	-	労働費	294,133	0.5	75,561	218,836	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	303,949	1.7	-	農林水産業費	1,169,325	1.9	386,020	769,380	
地方消費税交付金	3,007,892	4.8	3,007,892	10.9	法人税割	1,611,618	8.8	459,449	商工費	1,582,221	2.6	60,746	609,773	
ゴルフ場利用税交付金	4,257	0.0	4,257	0.0	固定資産税	8,381,227	46.0	-	土木費	4,175,811	6.8	1,911,631	2,306,897	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,340,960	45.8	-	消防費	3,219,087	5.3	1,732,020	1,495,240	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	417,431	2.3	-	教育費	7,837,961	12.8	2,967,241	3,792,288	
自動車税環境性能割交付金	43,492	0.1	43,492	0.2	市町村たばこ税	851,271	4.7	-	災害復旧費	22,701	0.0	-	11,944	
法人事業税交付金	311,425	0.5	311,425	1.1	鉱産税	-	-	-	公債費	4,041,590	6.6	-	3,980,064	
地方特別交付金等	680,175	1.1	680,175	2.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	150,965	0.2	150,965	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	515,076	0.8	515,076	1.9	目的税	1,041,994	5.7	-	歳出合計	61,029,034	100.0	14,620,040	32,955,083	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,134	0.0	14,134	0.1	法定目的税	1,041,994	5.7	-						
地方交付税	6,271,085	9.9	5,369,254	19.4	入湯税	-	-	-						
普通交付税	5,369,254	8.5	5,369,254	19.4	事業所税	-	-	-						
特別交付税	901,831	1.4	-	-	都市計画税	1,041,994	5.7	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	29,273,868	46.3	27,330,043	98.8	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,405	0.0	10,405	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	185,518	0.3	-	-	合計	18,225,391	100.0	459,449						
使用料	475,899	0.8	85,322	0.3										
手数料	247,628	0.4	-	-										
国庫支出金	10,070,000	15.9	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	190,190	0.3	190,190	0.7										
都道府県支出金	4,168,996	6.6	-	-										
財産収入	52,936	0.1	25,456	0.1										
寄附金	180,671	0.3	-	-										
繰入金	2,218,310	3.5	-	-										
繰越金	2,295,963	3.6	-	-										
諸収入	2,360,036	3.7	21,335	0.1										
地方債	11,451,876	18.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	121,376	0.2	-	-										
歳入合計	63,182,296	100.0	27,662,751	100.0										

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.5	98.7
現・計年	99.6	98.8
合計	99.5	98.6
市町村民税	99.6	98.5
純固定資産税	99.5	98.5

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,971,225
下水道	1,056,179
上水道	29,302
市場	21,506
と畜場	5,253
国民健康保険	975,697
その他	3,883,288
実質収支	31,448
再差引収支	-195,633
加入世帯数(世帯)	12,583
被保険者数(人)	17,586
被保険者1人当り	101
保険税(料)収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	457

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,146,837	41.2	15,124,791	14,332,529	51.6
人件費	7,588,446	12.4	6,959,123	6,888,062	24.8
うち職員給	4,971,120	8.1	4,561,212	-	-
扶助費	13,516,801	22.1	4,185,604	3,464,403	12.5
公債費	4,041,590	6.6	3,980,064	3,980,064	14.3
元利償還金	4,037,462	6.6	3,975,936	3,975,936	14.3
うち元金	3,852,729	6.3	3,795,752	3,795,752	13.7
うち利子	184,733	0.3	180,184	180,184	0.6
一時借入金利子	4,128	0.0	4,128	4,128	0.0
その他の経費	21,239,456	34.8	16,808,172	11,496,306	41.4
物件費	7,218,485	11.8	5,430,101	5,035,999	18.1
維持補修費	730,500	1.2	604,550	604,497	2.2
補助費等	5,124,387	8.4	4,459,302	2,109,610	7.6
うち一部事務組合負担金	6,469	0.0	6,469	6,469	0.0
繰入金	4,885,744	8.0	3,952,142	3,697,321	13.3
積立金	2,393,573	3.9	2,300,873	-	-
投資・出資金・貸付金	886,767	1.5	61,204	48,879	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,642,741	24.0	1,022,120	-	-
うち人件費	302,343	0.5	283,496	-	-
普通建設事業費	14,620,040	24.0	1,010,176	-	-
うち補助	2,385,430	3.9	86,413	-	-
うち単独	11,978,252	19.6	881,392	-	-
災害復旧事業費	22,701	0.0	11,944	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,029,034	100.0	32,955,083	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 山口県防府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	63,383	61,230	2,153	1,825	2,218	52,419	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	63,383	61,230	2,153	1,825		52,419	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 競輪事業特別会計	30,963	30,082	881	881	2,539	600	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計	11,181	11,150	31	31	976	-	-	-	
3 交通災害共済事業特別会計	23	6	17	17	-	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	11,787	11,541	246	246	1,723	-	-	-	
5 後期高齢者医療事業特別会計	2,396	2,333	63	63	593	-	-	-	
6 水道事業会計	2,081	1,745	336	2,271	29	7,008	42	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	155	122	33	827	-	-	-	-	法適用企業
8 公共下水道事業会計	3,045	2,933	112	689	1,010	23,808	12,166	-	法適用企業
9 漁業集落排水事業会計	30	32	2	0	39	19	19	-	法適用企業
10 青果市場事業特別会計	42	42	0	-	21,506	8	4	-	法非適用企業
11 と場事業特別会計	17	17	0	-	5	15	5	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				5,026		31,458	12,236		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山口県市町総合事務組合一般会計	416	411	5	5	305	-	-	
2 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計	793	785	8	8	6	-	-	
3 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	201	197	4	4	-	-	-	
4 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	26	26	0	0	11	-	-	
5 山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	23	13	10	10	-	-	-	
6 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	24	24	0	0	4	-	-	
7 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	422	422	-	-	16	-	-	
8 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	73	67	6	6	0	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	259,767	257,517	2,250	2,250	-	-	-	
計 一部事務組合等				2,283				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 防府市農業公社	▲ 1	96	35	3	-	-	-	-	
2 防府水道センター	5	173	5	-	-	-	-	-	
3 防府市文化振興財団	6	66	30	107	-	-	-	-	
4 野島海運	▲ 121	▲ 129	2	136	-	-	-	-	
5 防府市土地開発公社	0	514	10	-	-	-	-	-	
6 防府地域振興	16	2,567	1,210	-	-	-	-	-	
7 やまぐち農林振興公社	▲ 2	11,665	4	0	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			1,296	246					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	3,996,695	4,018,674	4,037,462	17.7	将来負担額	42,170,916	44,819,623	52,418,770	229.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,267,784	1,197,629	1,293,408	5.7
準元利償還金	837,225	845,541	844,081	3.7	債務負担行為に基づく支出予定額	12,904,061	12,545,918	12,236,426	53.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	72	63	0.0	退職手当負担見込額	5,421,819	5,671,337	5,973,028	26.2
一時借入金の利子	-	-	387	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 4,833,920	4,864,287	4,881,993		うち、健全化法施行規則別表第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 61,764,580	64,234,507	71,921,632	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	16,872,272	17,724,955	16,059,501	70.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	13,737,197	13,671,719	13,692,195	60.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	38,948,257	39,242,115	40,035,642	175.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 69,557,726	70,638,789	69,787,338	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	9.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.02	20.00	
利子補給に係るもの	-	72	63	0.0	連結実質赤字比率	-	17.02	30.00	
特定財源の額	(B) 944,686	915,212	938,747		実質公債費比率	3.6	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 24,388,247	25,140,446	25,912,493		将来負担比率	9.3	350.0		
算入公債費等の額	(D) 3,110,246	3,142,973	3,102,137						
実質公債費比率	(単年度)	3.7	3.7	3.7					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	3.3	3.5	3.6					

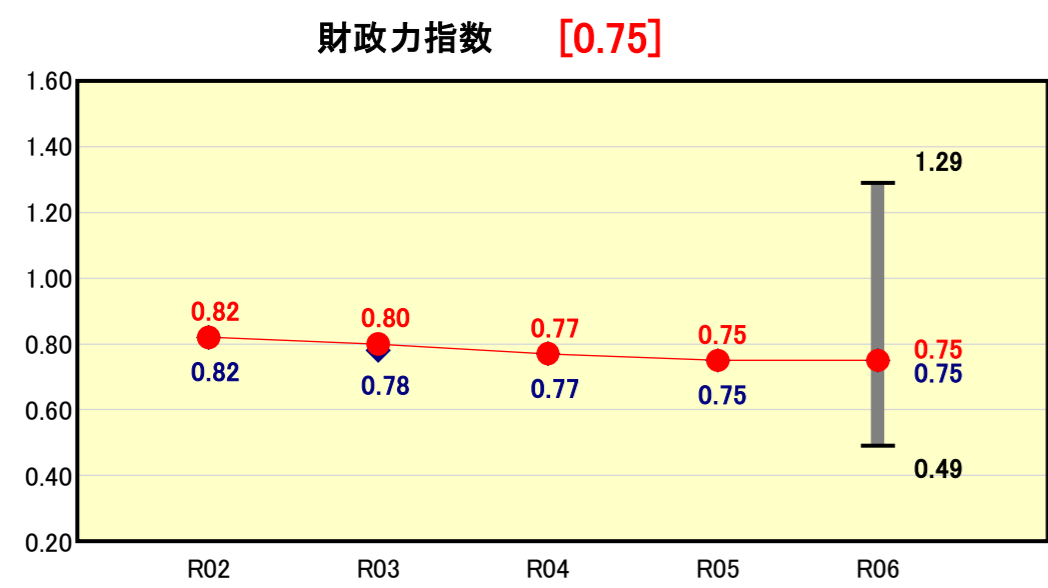
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	113,144	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,061	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	189.37	k㎡	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	63,182,296	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	61,029,034	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	1,824,992	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	25,912,493	千円			
地方債現在高	52,418,770	千円			



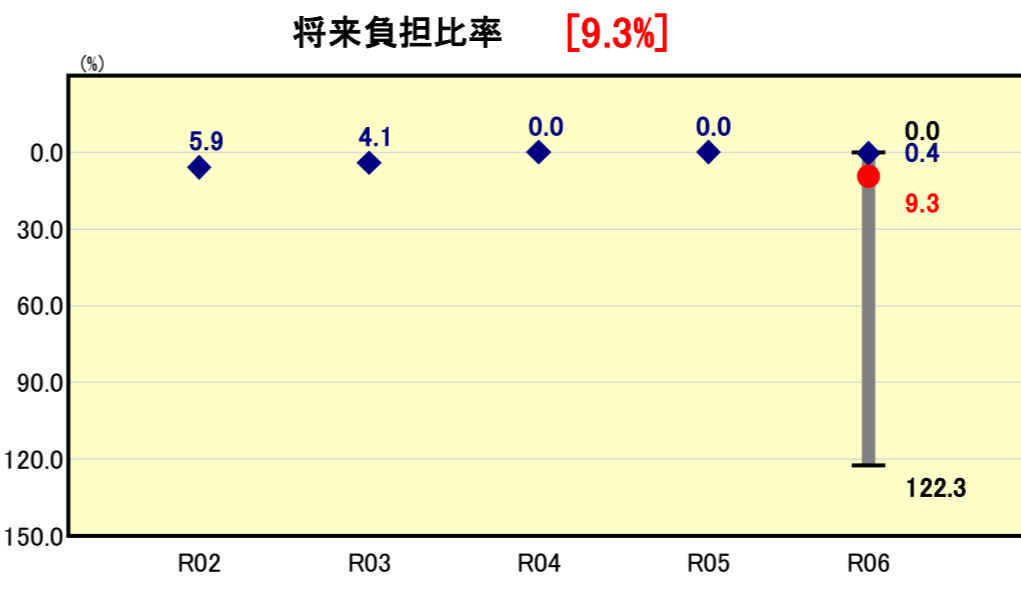
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



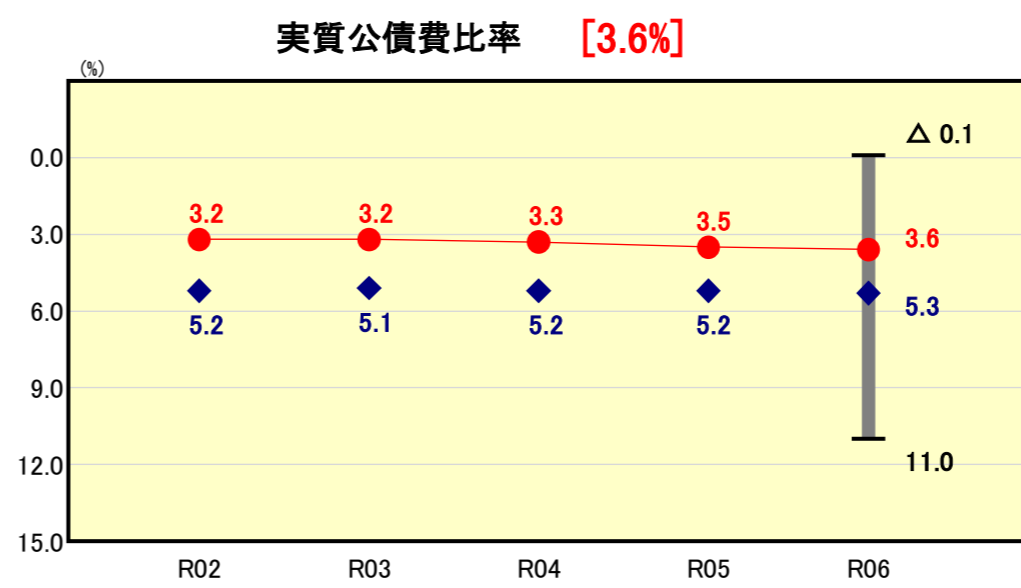
財政力指数の分析欄
 普通交付税の包括算定経費の増による基準財政需要額の伸び率と、定額減税の影響を除いた市民税増による基準財政収入額の伸び率が同程度であるため、単年度及び三カ年平均の指数は前年と横ばいとなった。類似団体平均と同水準になっているが、今後も市税収入等の確保に努める。

将来負担の状況



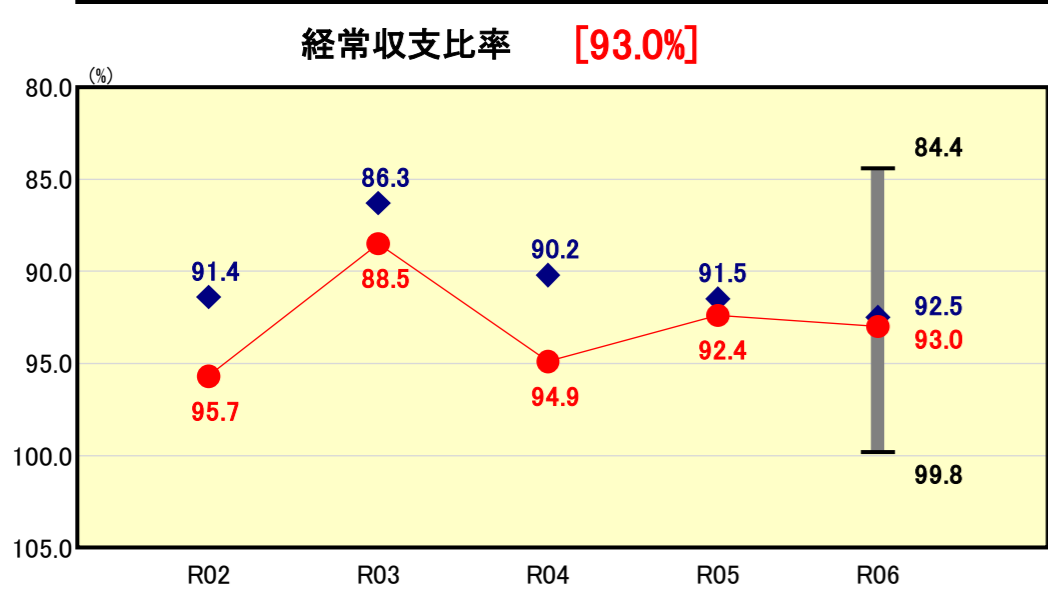
将来負担比率の分析欄
 庁舎建設事業などの大型建設事業により、地方債現在高が増加したことに加え、取り崩し等による充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の減少が重なったことで将来負担比率が発生した。今後、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



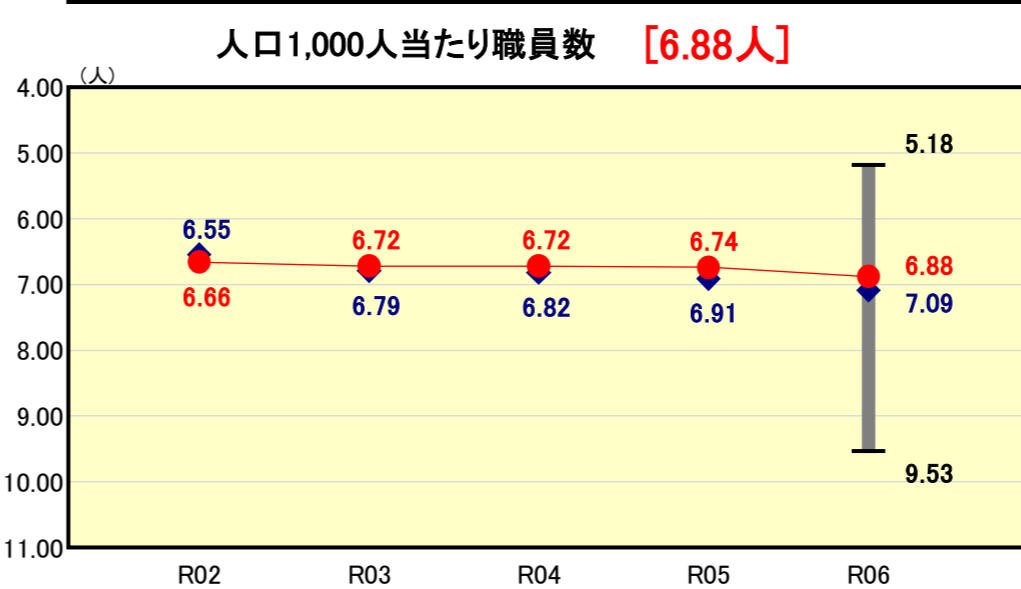
実質公債費比率の分析欄
 市民税収入の増加による標準財政規模の伸び以上に、過去に発行した臨時財政対策債等の地方債の償還開始等による公債費の伸びが大きかったため、令和6年度の実質公債費比率は前年度に比べ、0.1ポイント増加した。類似団体平均と比べ、1.7ポイント低くなっているが、庁舎建設事業などにより公債費の増が見込まれるため、交付税算入される地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努める。

財政構造の弾力性



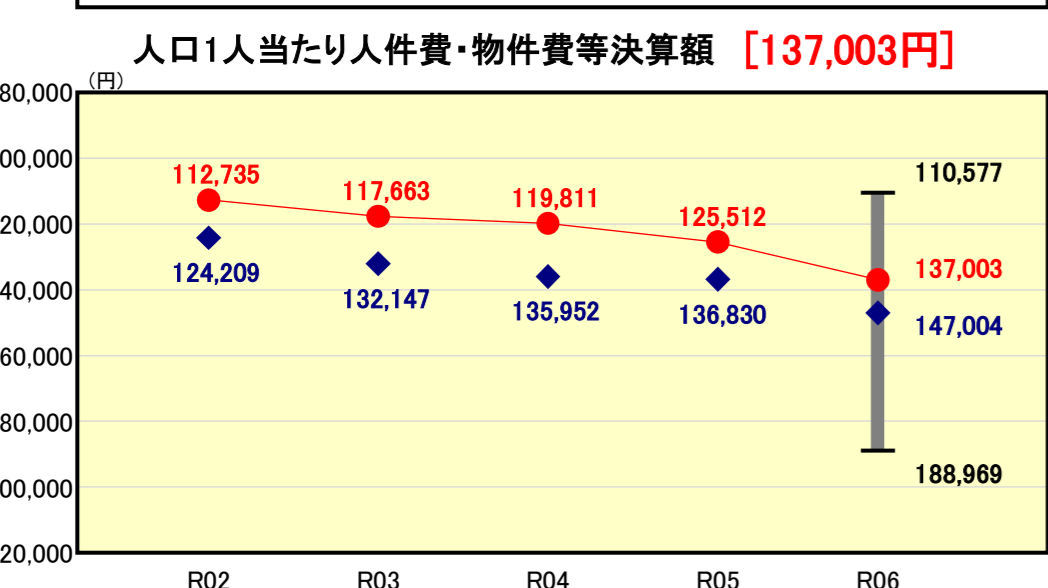
経常収支比率の分析欄
 企業の増益による法人市民税の増加などにより経常一般財源歳入額が大幅に増加したが、人勤に伴う職員給与費の増や退職者増に伴う退職金増による人件費の増加、保育給付単価の増額等による扶助費の増加、新型コロナウイルスワクチンなどの予防接種単価の増に伴う物件費の増加などにより、経常経費充当一般財源も大幅に増加したことから、0.6ポイント増加した。類似団体平均と比べ、0.5ポイント高い数値となっており、少子高齢化に伴う社会保障費は今後も増加することが予想されるため、市税収入等の

定員管理の状況



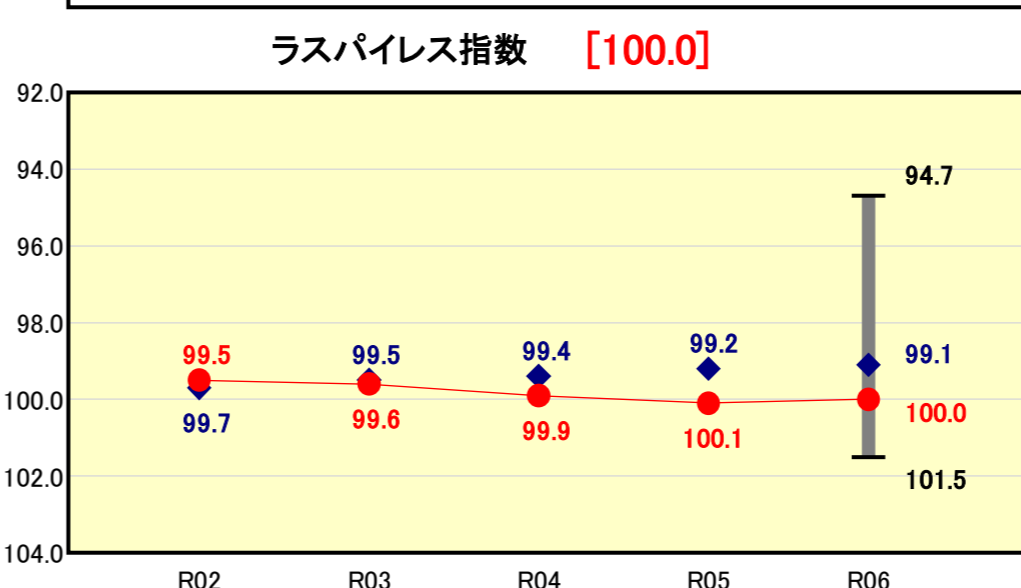
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比べ0.14人増加しており、類似団体平均と比べ0.21人低い水準となっている。引き続き、定員適正化計画に基づいて、事務の民間委託や統廃合を実施し、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人勤に伴う職員給与費の増による人件費の増加、新庁舎移転に伴う備品購入による増があり、前年度と比べ11,491円増加した。類似団体平均と比べ、10,001円低い水準にはあるが、引き続き、歳出予算の計画的な執行により、歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄
 前年度と比べ0.1の減となっており、類似団体平均と比べ0.9高い水準となっている。今後も、国や県、県内市町村等の動向を注視しながら、給与の適正化に努める。

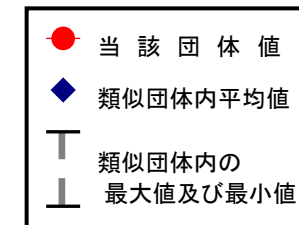
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

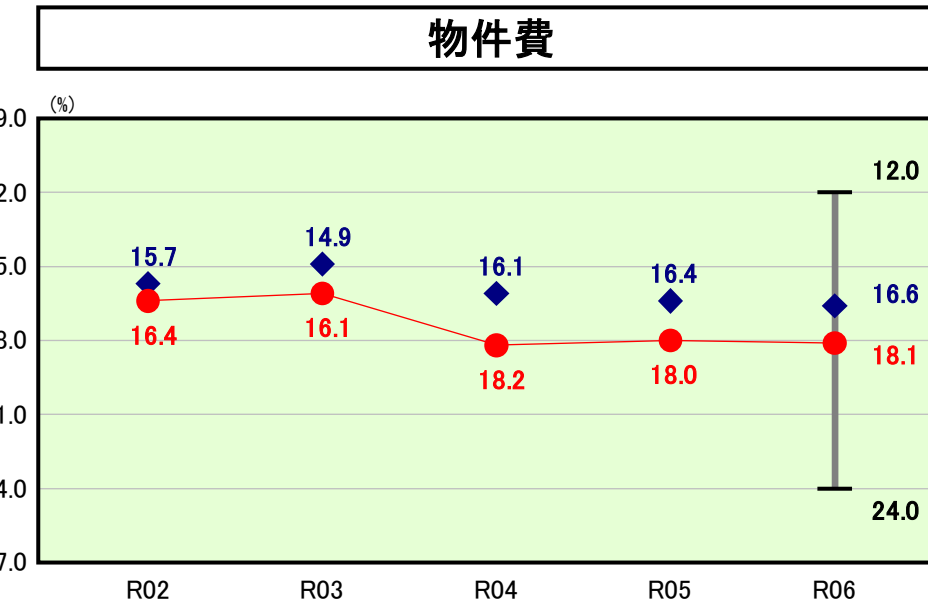
山口県防府市

経常収支比率の分析

人口	113,144	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,061	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	189.37	km ²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	63,182,296	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	61,029,034	千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2	
実質収支	1,824,992	千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2	
標準財政規模	25,912,493	千円			
地方債現在高	52,418,770	千円			

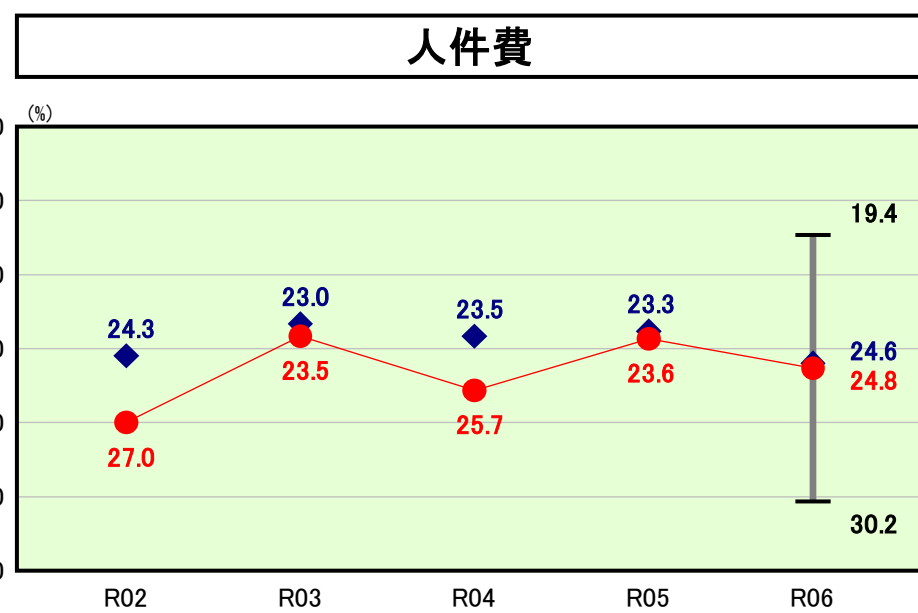


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



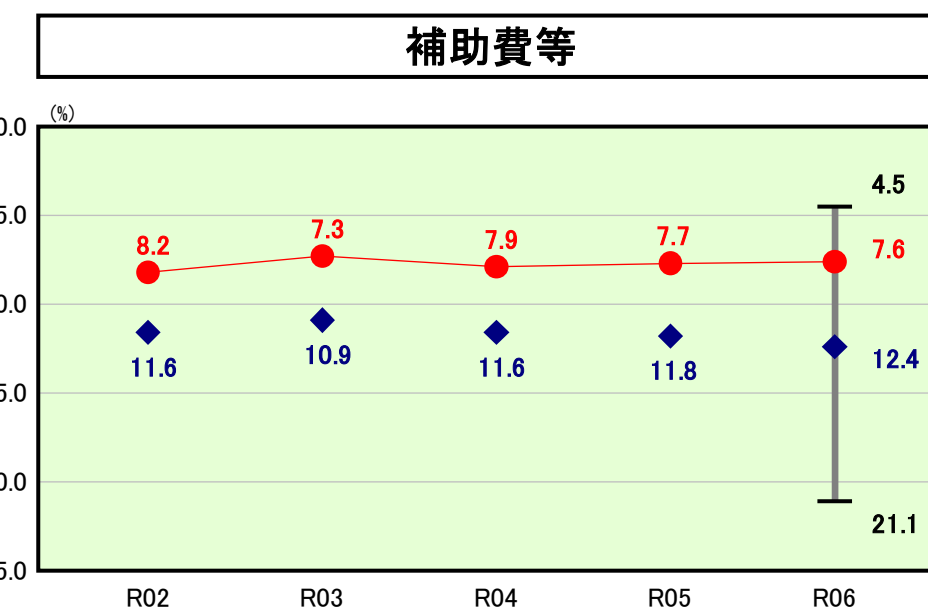
類似団体内順位 22/29 全国平均 15.6 山口県平均 15.5

物件費の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)が増加したものの、物価高騰の影響による委託料などの物件費(分子)が増加したことによって前年度に比べ0.1ポイント上昇した。
 類似団体平均と比べ、1.5ポイント高くなっていることから、今後も既存事業の見直しや、より一層の経常経費の削減に努めていく。



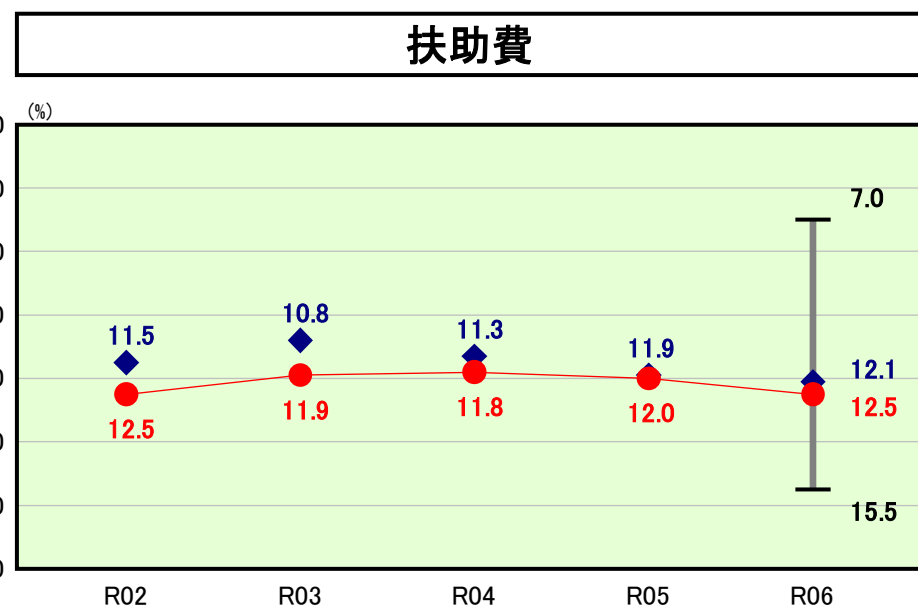
類似団体内順位 13/29 全国平均 26.6 山口県平均 26.2

人件費の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)の増があるものの、職員給与費の増や退職金の増などによる人件費の増加(分子)があり、前年度に比べ1.2ポイント増加した。
 類似団体平均と比べ、0.2ポイント高くなっていることから、今後も定員適正化計画の推進等により、人件費の抑制に努める。



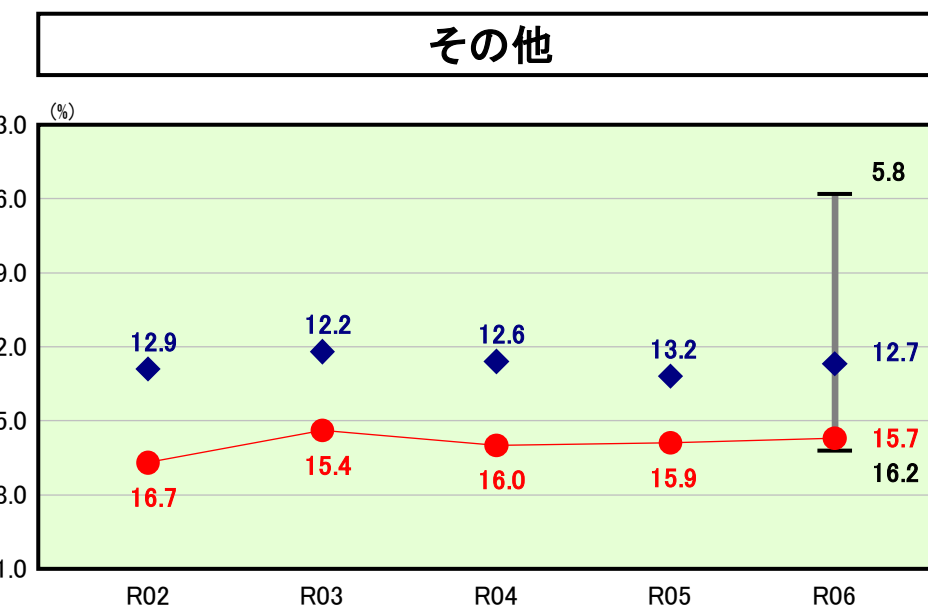
類似団体内順位 6/29 全国平均 10.7 山口県平均 12.1

補助費等の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)の増加により、前年度に比べ0.1ポイント低下した。
 類似団体平均と比べ、4.8ポイント低い水準にあるものの、引き続き既存の補助金の見直しや、受益者負担の適正化に努めていく。



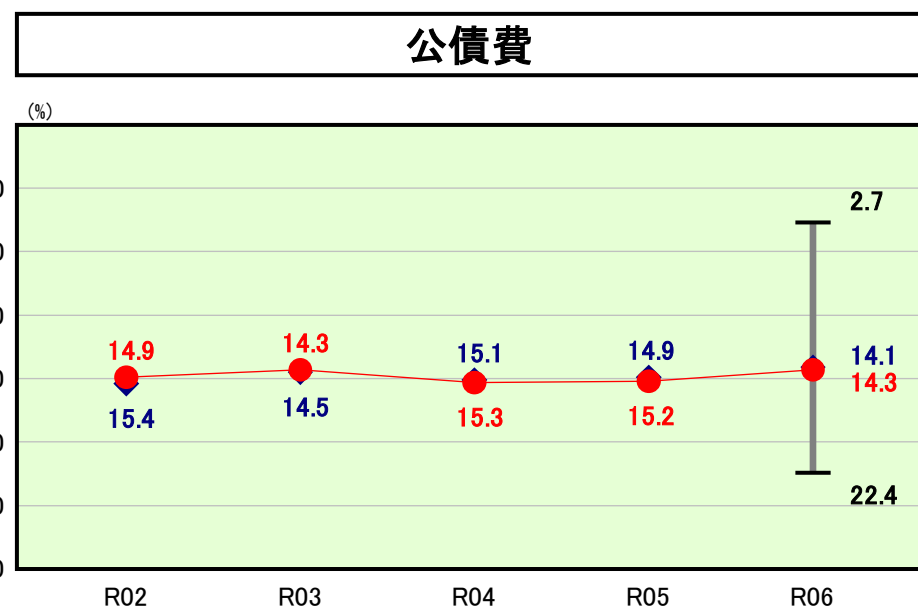
類似団体内順位 18/29 全国平均 13.4 山口県平均 10.6

扶助費の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)が増加したものの子どものための教育・保育給付事業や介護・訓練等給付事業が増加したことにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。
 類似団体平均と比べ、0.4ポイント高くなっていることから、市税等の経常一般財源の確保に努めるとともに、既存事業の見直し等により、上昇傾向にある社会保障経費の抑制に努める。



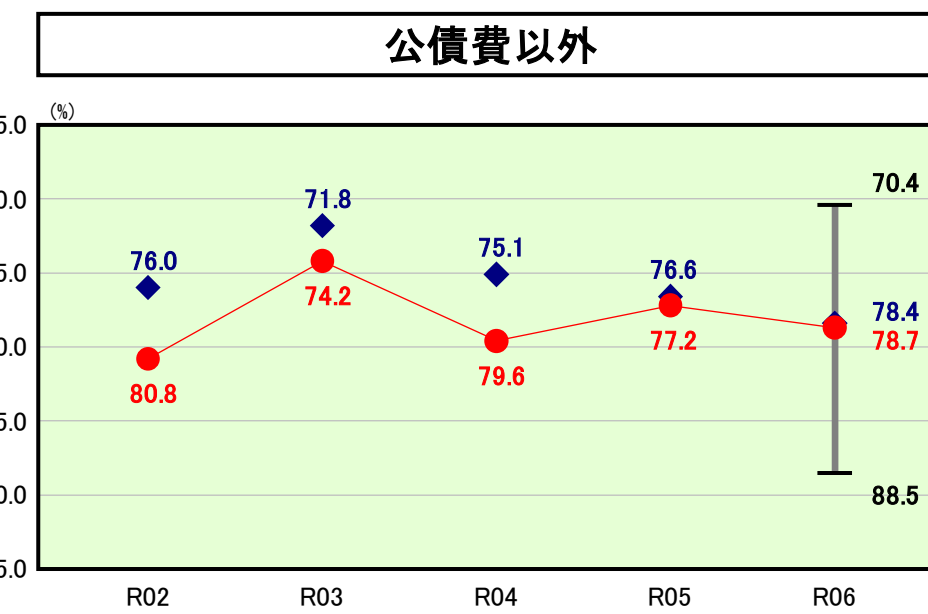
類似団体内順位 27/29 全国平均 12.5 山口県平均 14.1

その他の分析欄
 後期高齢者医療負担金や介護保険事業特別会計繰出金等が増加したものの、地方税の増などによる経常一般財源(分母)が増加したことにより、前年度に比べ0.2ポイント低下した。
 類似団体平均と比べ、3ポイント高くなっていることから、今後も引き続き特別会計の健全化に努め、普通会計の負担軽減を図る。



類似団体内順位 14/29 全国平均 15.0 山口県平均 16.9

公債費の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)が増加したこと、公債費(分子)が減少したことで、前年度と比べ0.9ポイント低下した。
 類似団体平均と比べ、0.2ポイント高くなっているが、今後庁舎建設事業債等の元金償還が増加していくため、償還と借入のバランスを考慮し、将来の負担増とならないよう努める。



類似団体内順位 15/29 全国平均 78.8 山口県平均 78.5

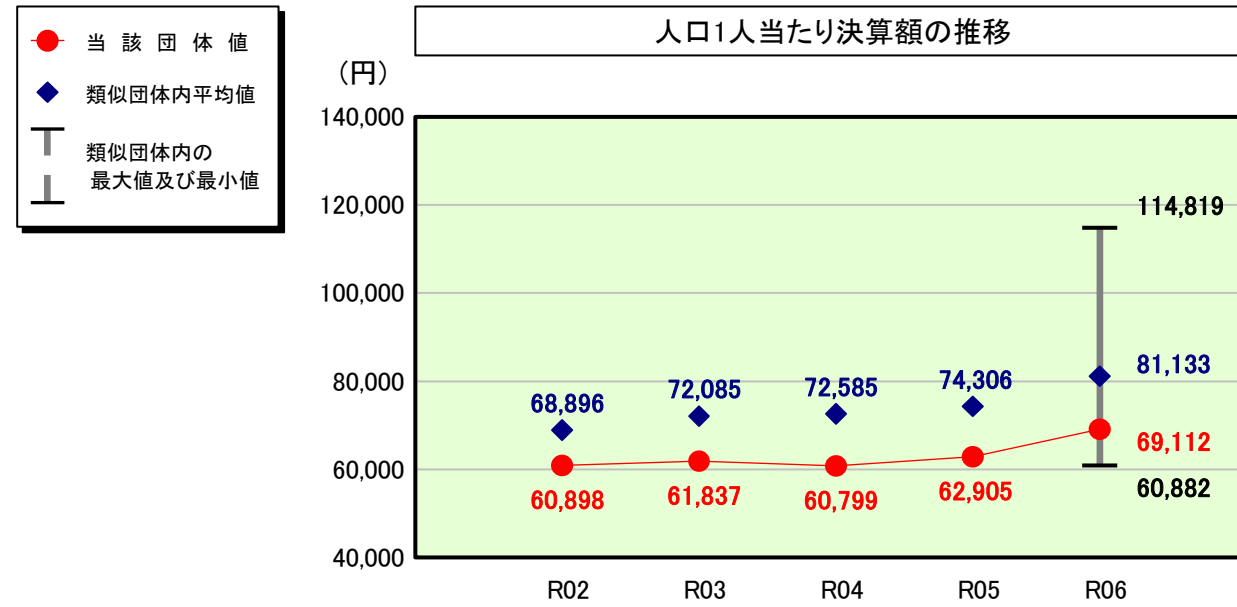
公債費以外の分析欄
 地方税の増などによる経常一般財源(分母)が増加したものの、人件費や物件費、扶助費などの増加により、前年度と比べ1.5ポイント上昇した。
 類似団体平均と比べ、0.3ポイント高くなっており、今後も事務処理コストの抑制や公共施設等マネジメントの推進などの行政経営改革に取り組み、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

山口県防府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

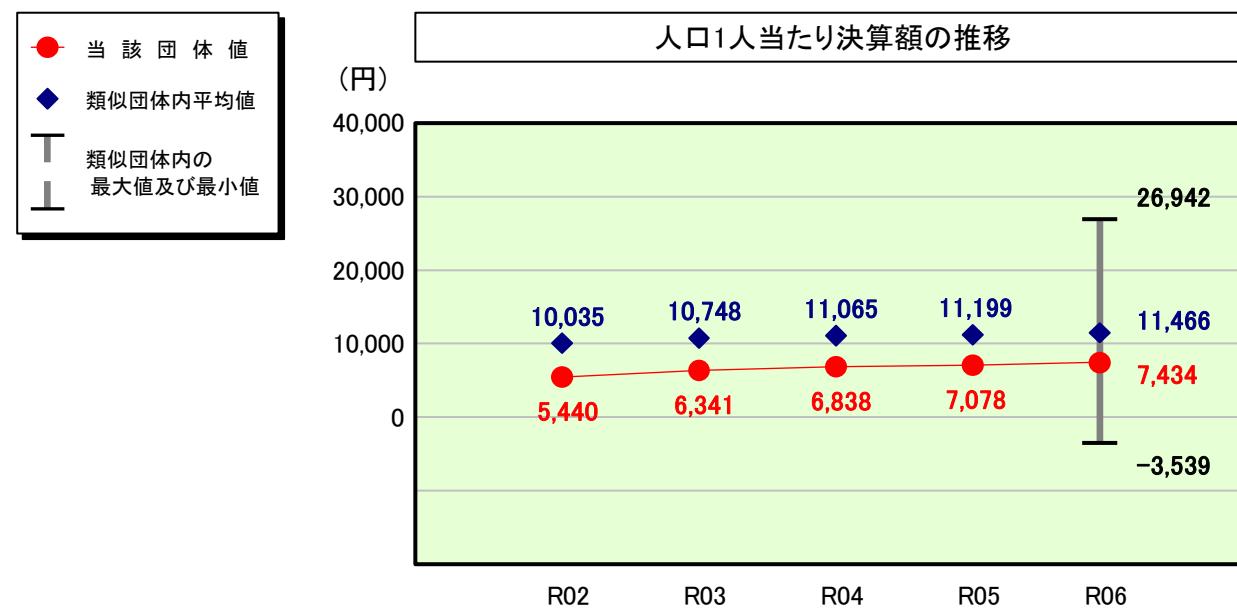
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,588,446	67,069	74,190	▲ 9.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	338	3	4,494	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	21,701	192	2,274	▲ 91.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	245,473	2,170	2,538	▲ 14.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	302,343	2,672	2,009	33.0
▲退職金	▲ 338,659	▲ 2,993	▲ 4,396	▲ 31.9
合計	7,819,642	69,112	81,133	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.88	7.09	▲ 0.21
ラスパイレス指数	100.0	99.1	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

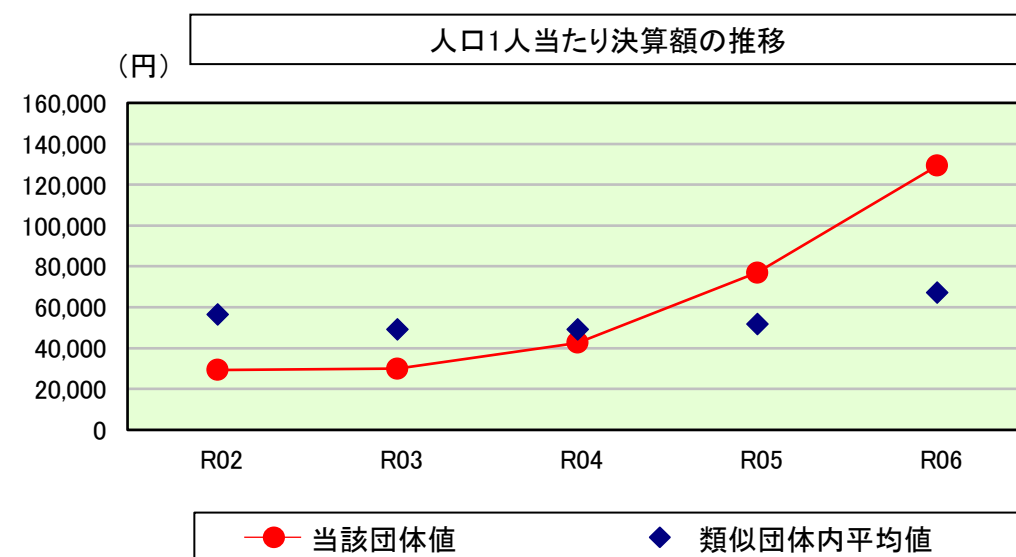
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,037,462	35,684	38,069	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	844,081	7,460	11,274	▲ 33.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,710	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63	1	731	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	387	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 938,747	▲ 8,297	▲ 7,408	12.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,102,137	▲ 27,418	▲ 32,910	▲ 16.7
合計	841,109	7,434	11,466	▲ 35.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	3,381,766	29,303	▲ 52.5	56,416	▲ 15.0	▲ 37.5
うち単独分	1,748,911	15,155	▲ 60.4	32,623	▲ 5.5	▲ 54.9
R03	3,433,164	30,003	2.4	49,217	▲ 12.8	15.2
うち単独分	1,770,369	15,472	2.1	27,232	▲ 16.5	18.6
R04	4,855,180	42,617	42.0	49,211	0.0	42.0
うち単独分	3,112,088	27,317	76.6	28,367	4.2	72.4
R05	8,755,930	76,882	80.4	51,738	5.1	75.3
うち単独分	6,814,157	59,832	119.0	30,360	7.0	112.0
R06	14,620,040	129,216	68.1	67,158	29.8	38.3
うち単独分	11,978,252	105,867	76.9	42,077	38.6	38.3
過去5年間平均	7,009,216	61,604	28.1	54,748	1.4	26.7
うち単独分	5,084,755	44,729	42.8	32,132	5.6	37.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

山口県防府市

人口	113,144人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,061人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	189.37 km ²	実質公債費比率	3.6 %
歳入総額	63,182,296千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	61,029,034千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	1,824,992千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	25,912,493千円		
地方債現在高	52,418,770千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



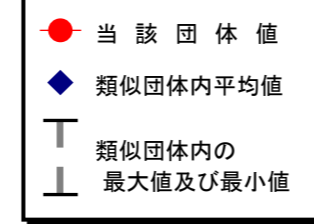
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人あたり、539,393円となっている。歳出の主な構成項目である普通建設事業費(うち更新整備)については、住民一人あたり、109,097円となっており、新庁舎建設事業などにより前年度に比べ49,387円増加し、類似団体平均と比べ、65,519円高くなっている。また扶助費については、住民一人あたり119,465円となっており、国の物価高騰対策として実施した低所得世帯支援事業の減があり、前年度に比べ347円減少している。
 今後は、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加が見込まれるだけでなく、老朽化した公民館の建替えや小中学校の大規模改修による、公債費など歳出の更なる増加が見込まれるため、地方財政措置される財源を最大限活用するなど、積極的な財源確保を行い、将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

山口県防府市

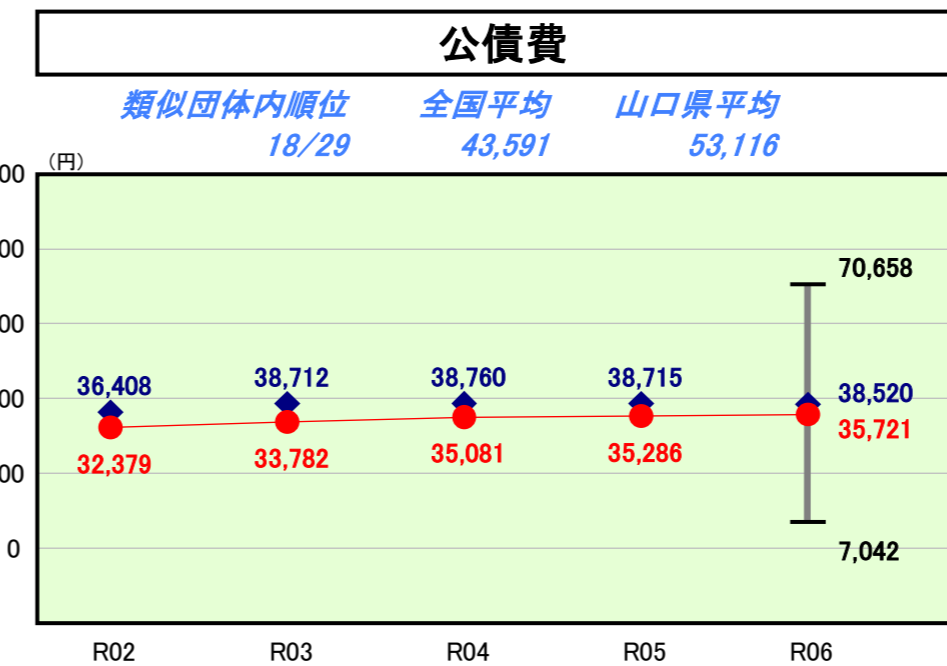
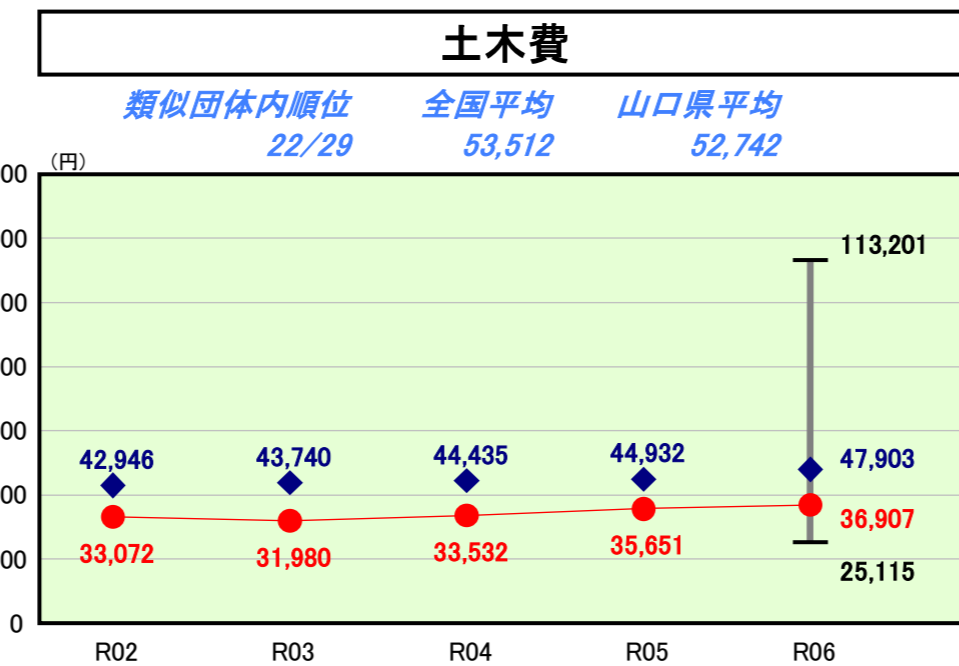
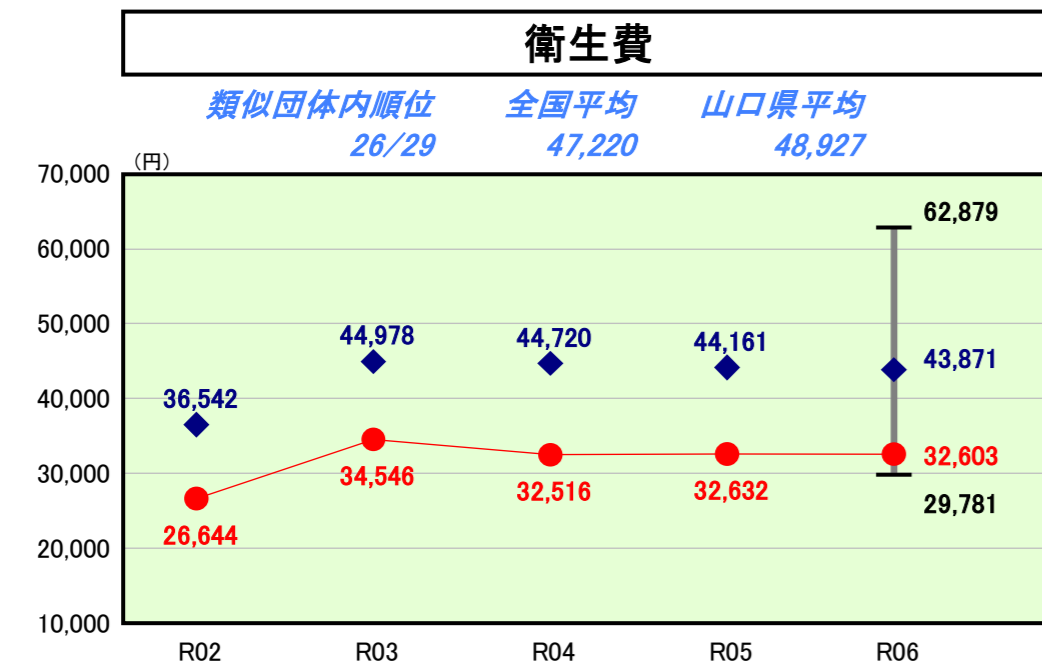
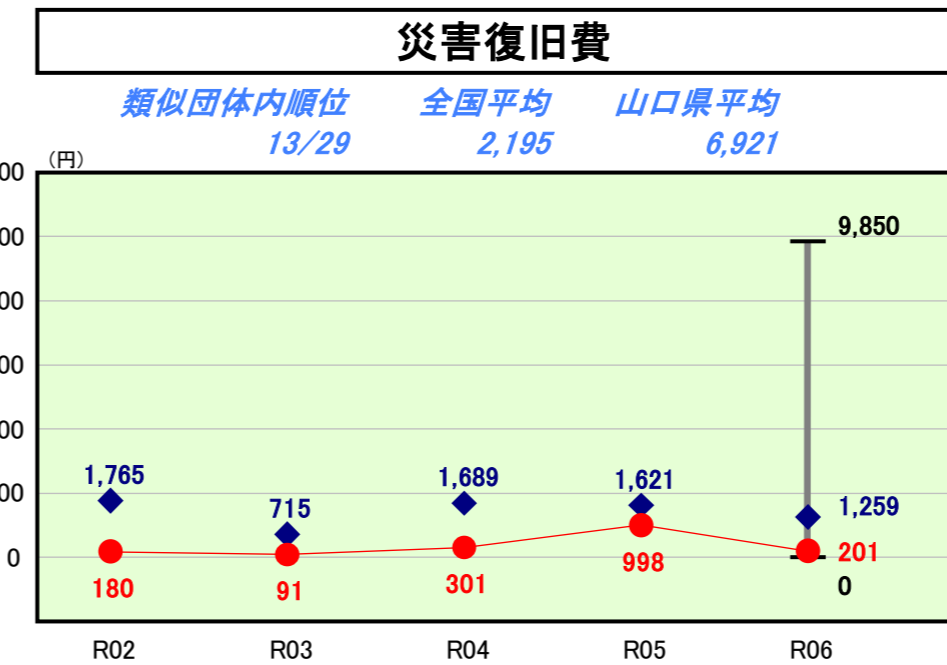
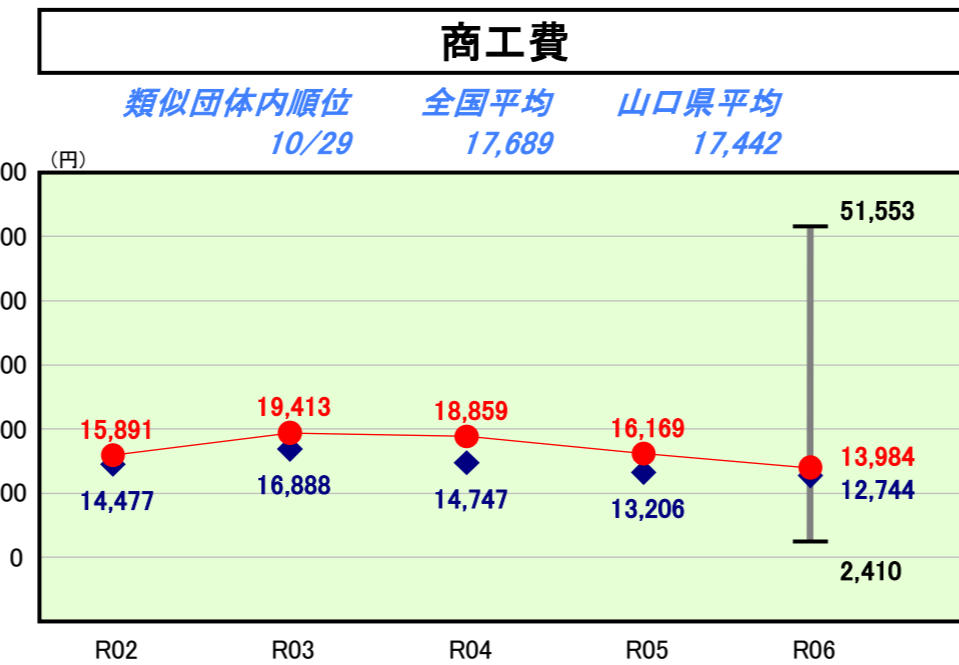
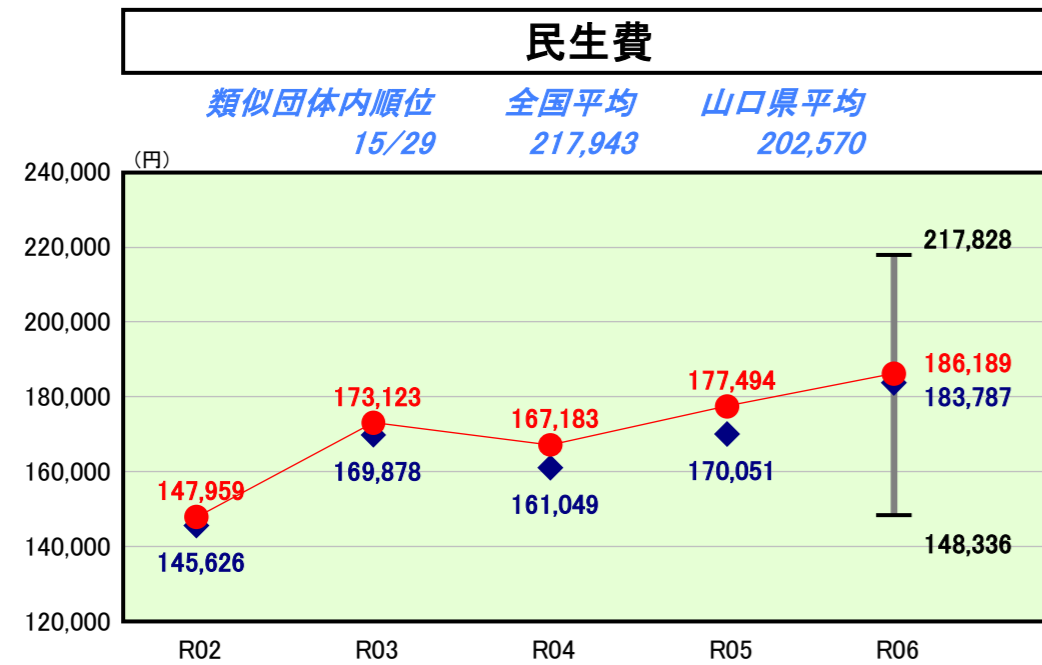
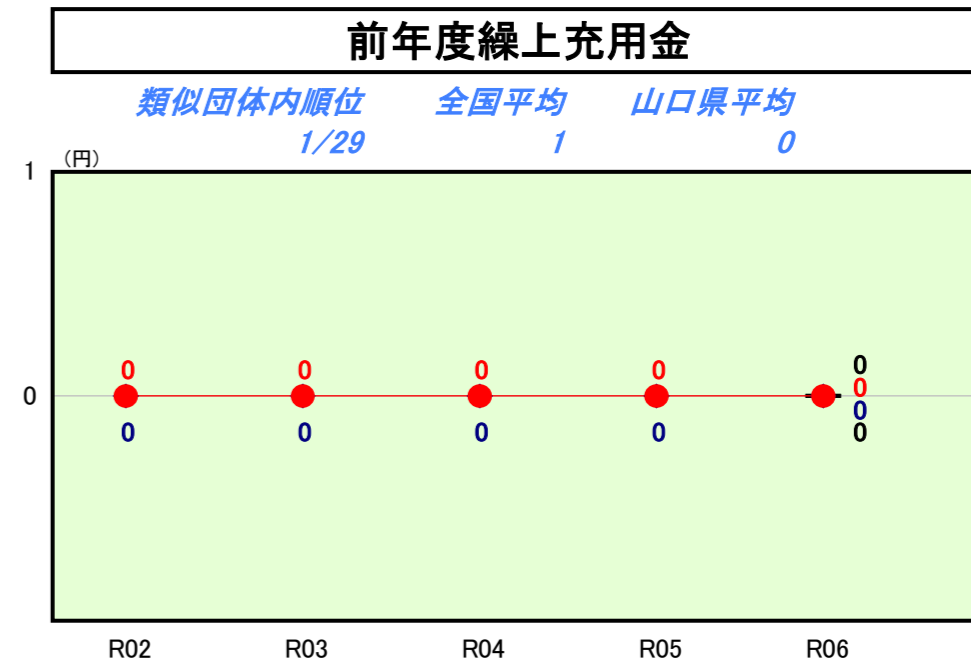
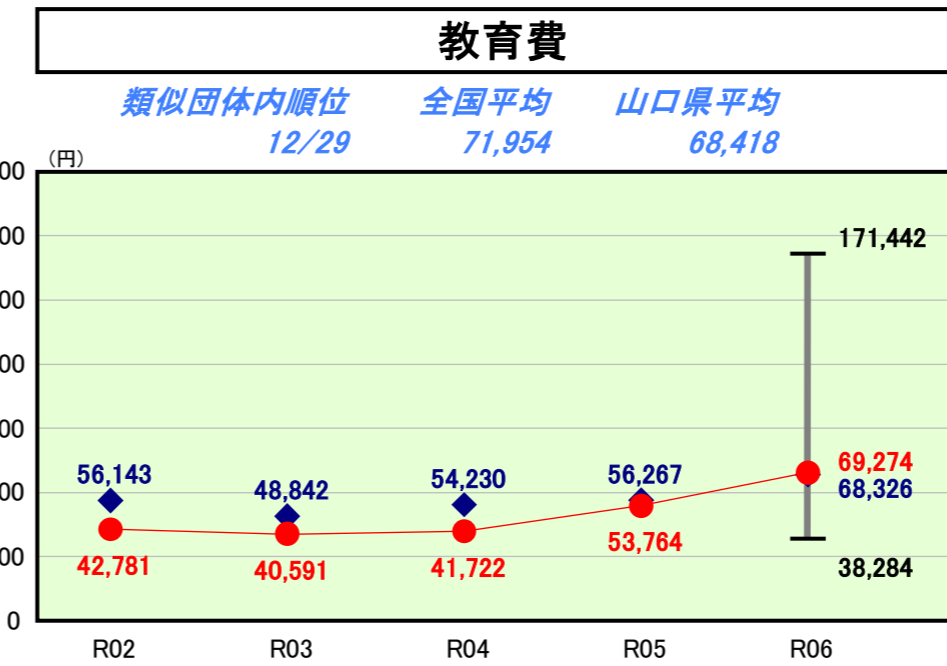
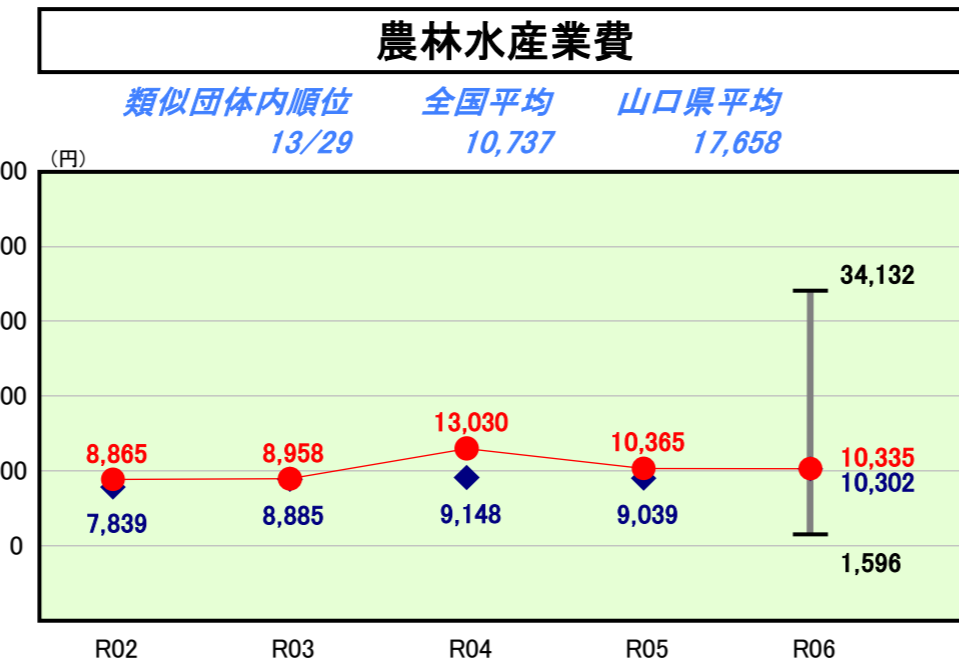
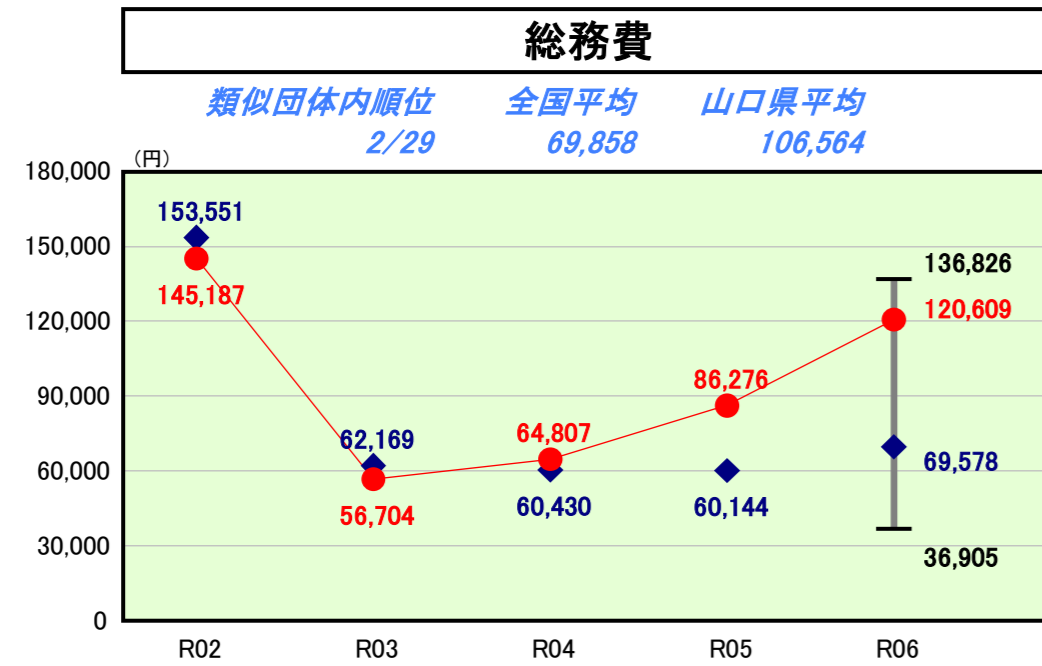
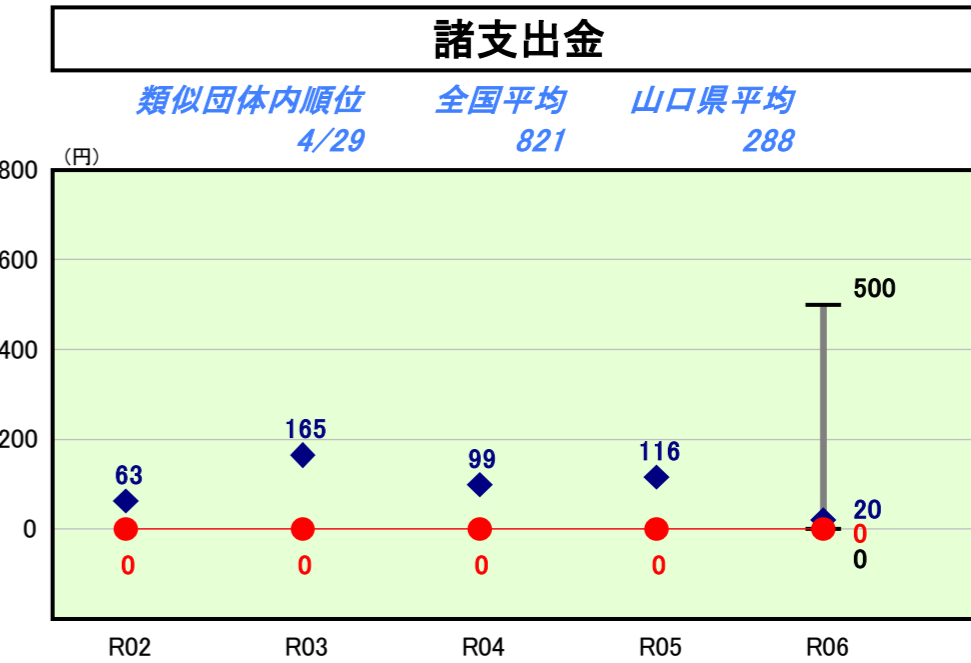
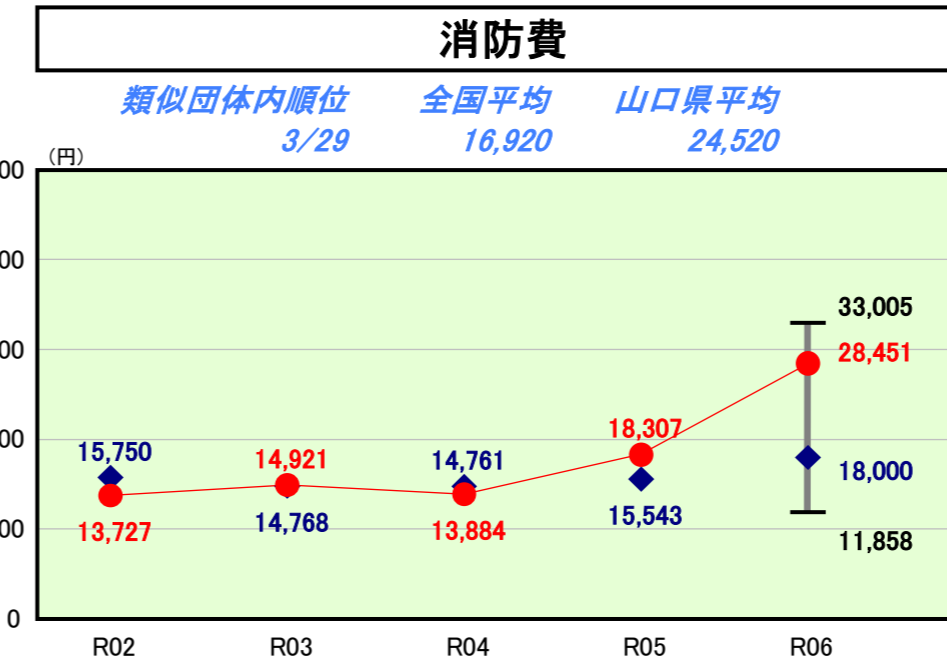
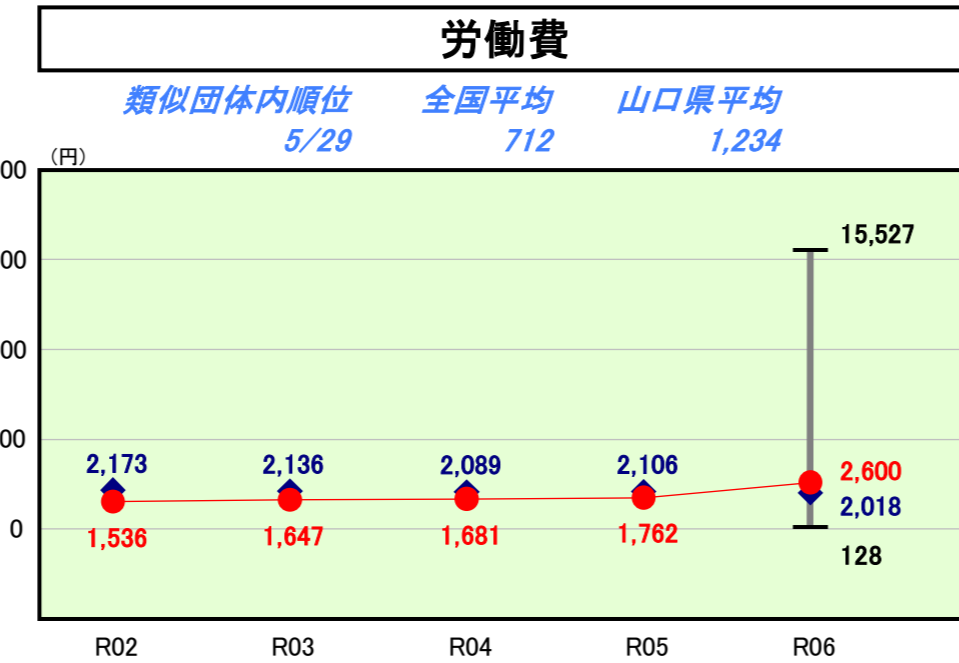
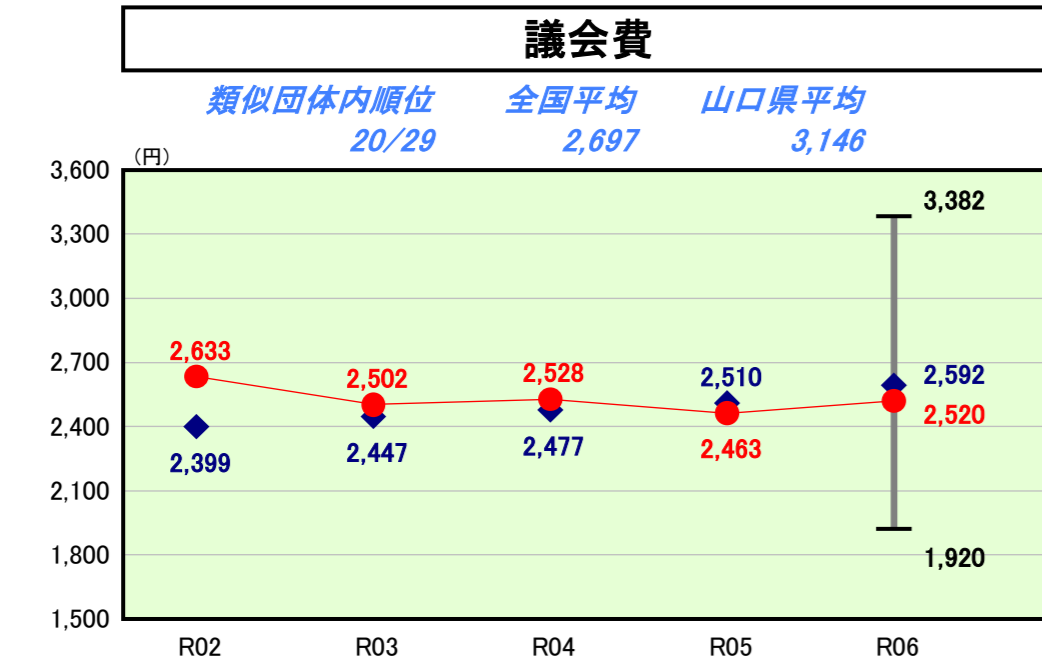
人口	113,144人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,061人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	189.37km ²	実質公債費比率	3.6%
歳入総額	63,182,296千円	将来負担比率	9.3%
歳出総額	61,029,034千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	1,824,992千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	25,912,493千円		
地方債現在高	52,418,770千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

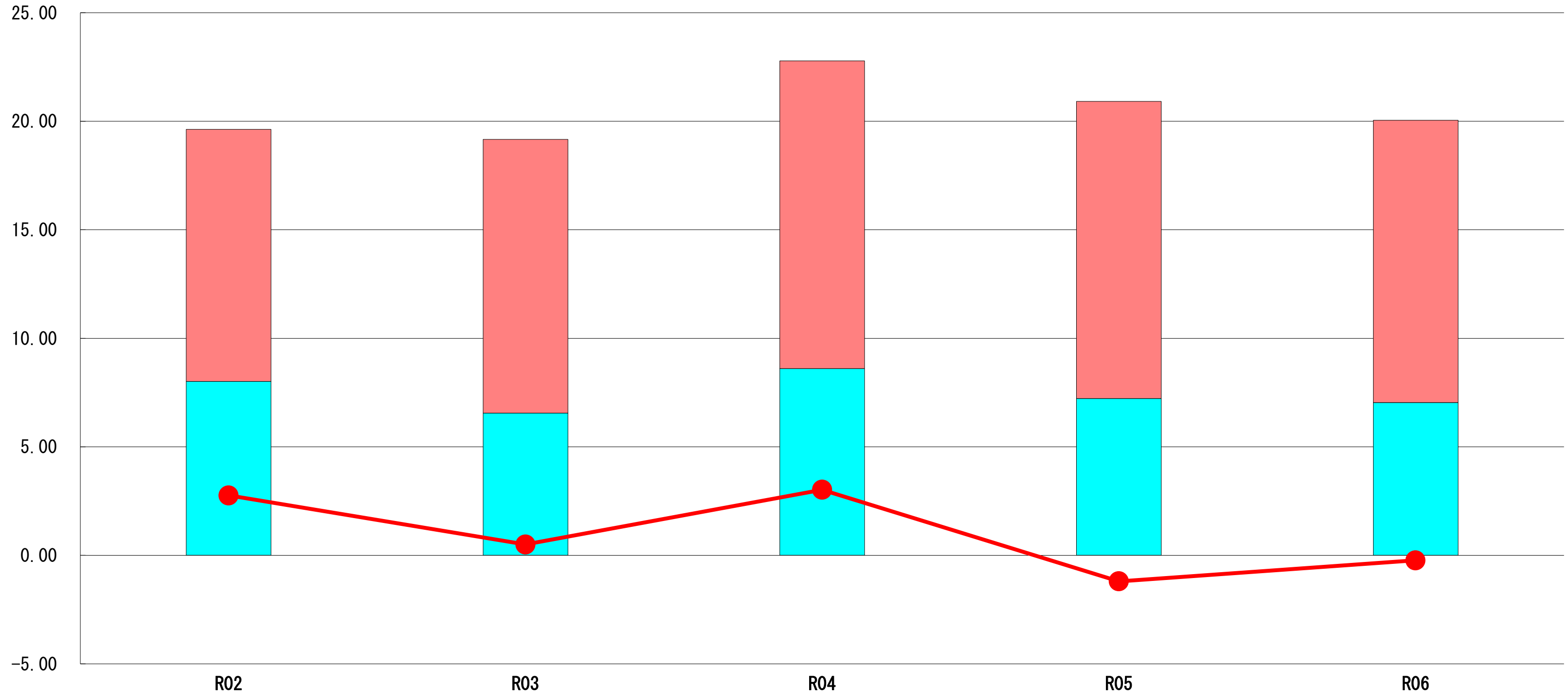
総務費は、新庁舎本体建設事業の増などにより、住民一人当たりのコストは前年度に比べ、34,333円増加し、類似団体平均と比べた場合も51,031円高くなっている。
 民生費は、国の物価高騰対策として実施した定額減税補給付事業の実施などにより、住民一人当たりのコストは前年度に比べ、8,695円増加し、類似団体平均と比べた場合も2,402円高くなっている。
 消防費は、防災広場整備事業の増などにより、住民一人当たりのコストは前年度に比べ、10,144円増加し、類似団体平均と比べた場合も10,451円高くなっている。
 教育費は、小・中学校長寿命化改良事業の増などにより、住民一人当たりのコストは前年度に比べ、15,510円増加しているが、類似団体平均と比べた場合は948円高くなっている。
 今後は、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加が見込まれるだけでなく、老朽化した公民館の建替えや小中学校の大規模改修など、歳出の更なる増加が見込まれるため、地方財政措置される財源を最大限活用するなど、積極的な財源確保を行い、将来にわたり持続可能な行財政基盤の構築を推進していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

山口県防府市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		11.62	12.61	14.18	13.68	13.01
 実質収支額		8.01	6.55	8.60	7.23	7.04
 実質単年度収支		2.76	0.50	3.02	▲ 1.20	▲ 0.23

分析欄

庁舎建設事業などの歳出増に対して有利な地方債を最大限活用したことや、市税の増などによる歳入増により実質収支は黒字となっており、前年度の収支差により単年度収支も黒字、財政調整基金の積立て・取崩しを控除した実質単年度収支は赤字となっている。

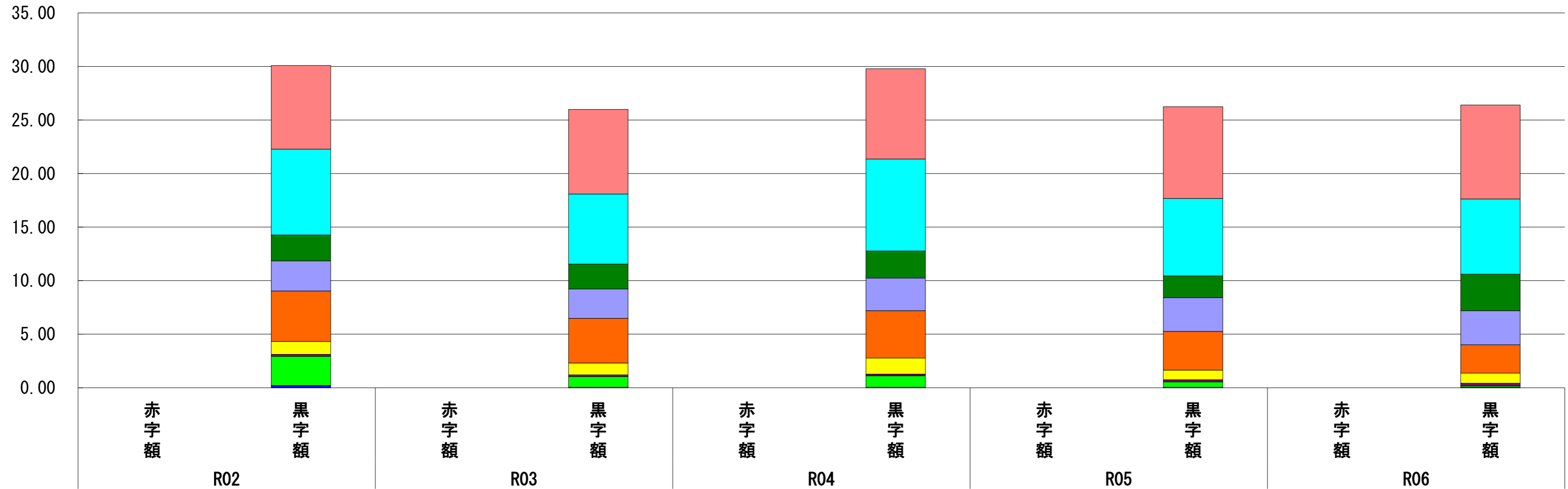
今後も引き続き、経常経費を含め事業の見直しを行い、実質単年度収支の改善に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

山口県防府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		7.81	7.89	8.43	8.58	8.76
一般会計		8.01	6.55	8.60	7.22	7.04
競輪事業特別会計		2.43	2.33	2.53	2.03	3.40
工業用水道事業会計		2.79	2.73	3.04	3.15	3.19
公共下水道事業会計		4.72	4.18	4.42	3.62	2.65
介護保険事業特別会計		1.21	1.09	1.50	0.91	0.94
後期高齢者医療事業特別会計		0.18	0.16	0.17	0.19	0.24
国民健康保険事業特別会計		2.73	1.01	1.05	0.49	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.05	0.06	0.06	0.06

分析欄

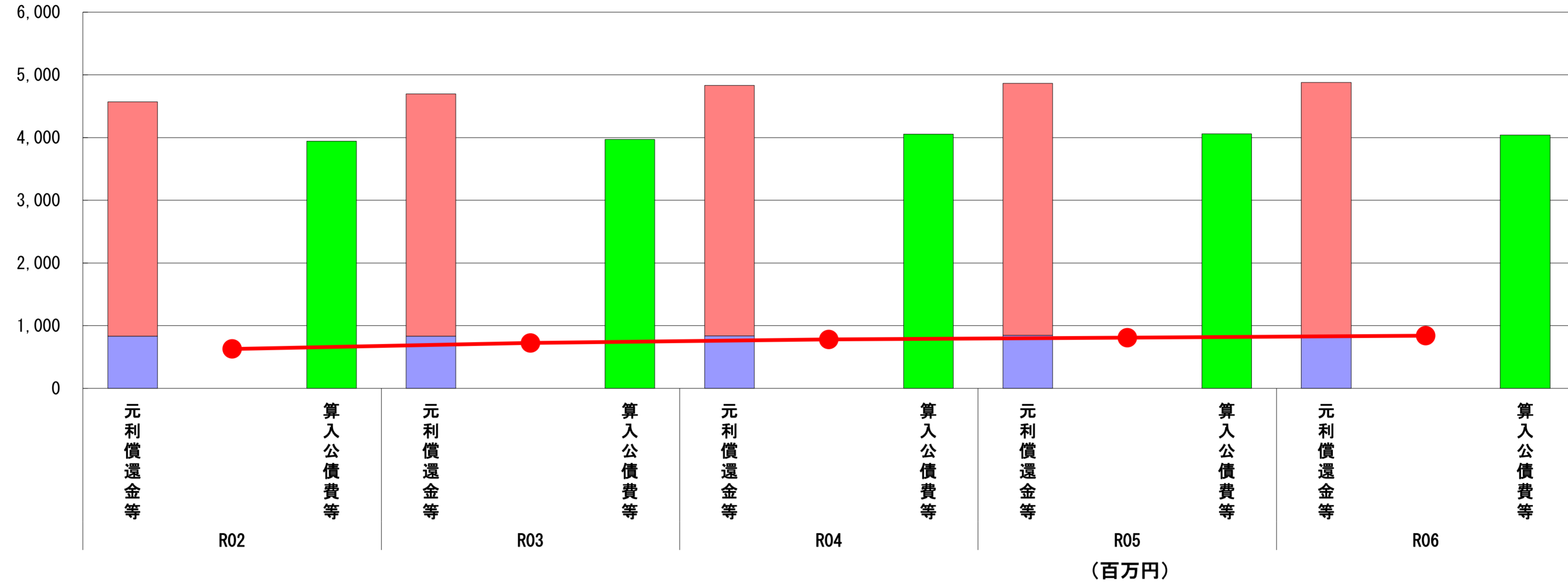
全ての会計において黒字となっている。市全体では、26.43%の黒字で、前年度に比べ、0.14ポイント高くなっている。
 早期健全化基準である17.02%の赤字を大きく上回っており、健全な状態といえる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

山口県防府市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,737	3,866	3,997	4,019	4,037
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		834	831	837	846	844
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,943	3,971	4,055	4,058	4,041
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		628	726	779	807	840

分析欄

臨時財政対策債の元金償還の開始により、元利償還金が増加したため、実質公債費比率の分子が増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

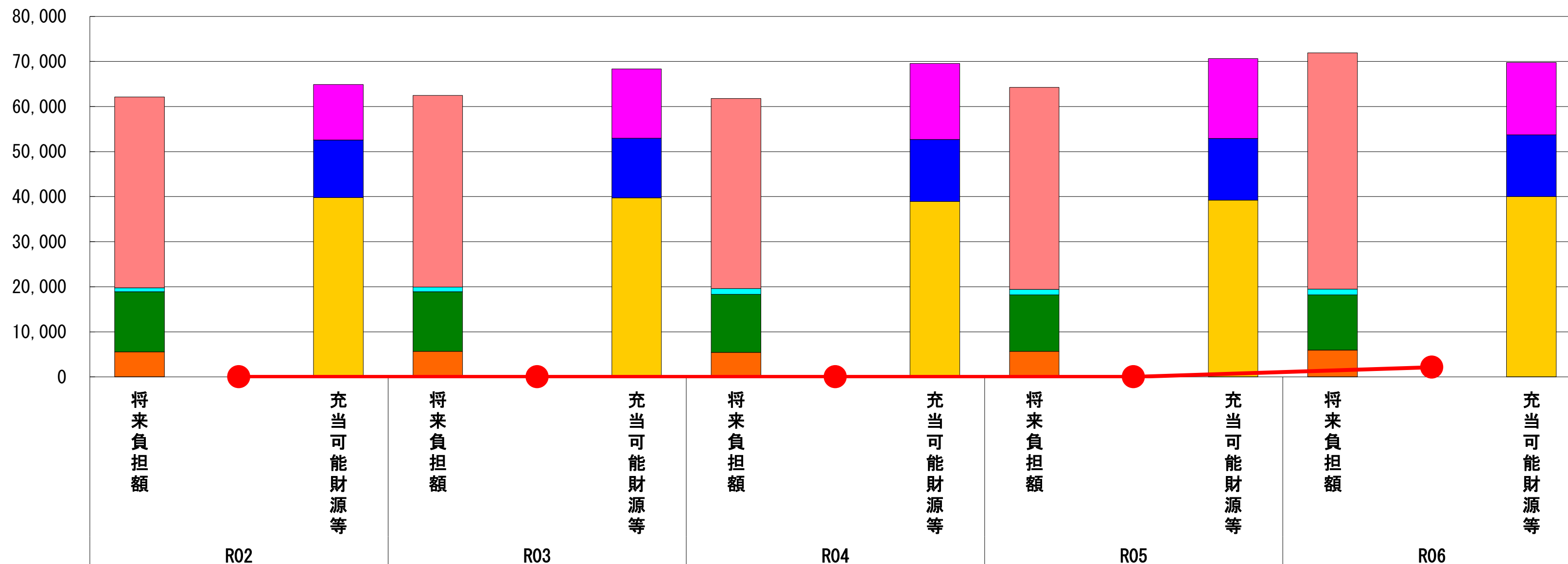
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

山口県防府市

(百万円)



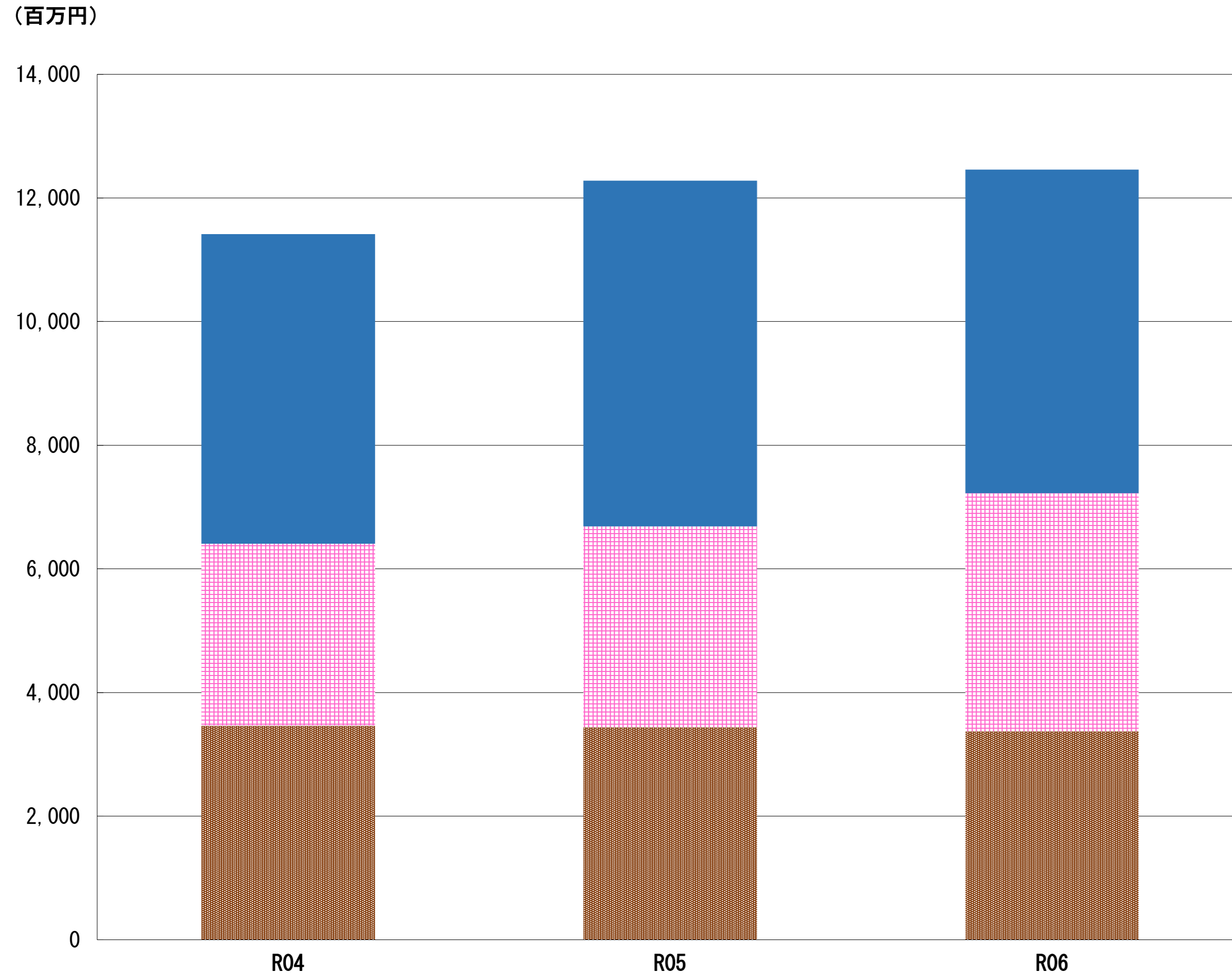
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,377	42,559	42,171	44,820	52,419
	債務負担行為に基づく支出予定額		881	1,060	1,268	1,198	1,293
	公営企業債等繰入見込額		13,339	13,188	12,904	12,546	12,236
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,543	5,689	5,422	5,671	5,973
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,334	15,380	16,872	17,725	16,060
	充当可能特定歳入		12,740	13,238	13,737	13,672	13,692
	基準財政需要額算入見込額		39,817	39,710	38,948	39,242	40,036
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,753	▲ 5,832	▲ 7,793	▲ 6,404	▲ 2,134

分析欄

新庁舎建設事業などの大型建設事業の実施により、多額の地方債を発行したことから、一般会計等に係る地方債の現在高が増加し、将来負担比率の分子が増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,459	3,439	3,372
減債基金		2,950	3,250	3,852
その他特定目的基金		5,008	5,588	5,232
庁舎建設基金		3,410	3,051	2,119
成長再生推進基金		250	346	846
ふるさと振興基金		304	469	618
公共施設等整備基金		200	672	593
社会福祉事業振興基金		300	257	257
基金残高合計		11,417	12,277	12,456

令和6年度

山口県防府市

基金全体

(増減理由)

新庁舎建設事業の実施による庁舎建設基金の減少などがあったものの、臨時財政対策債償還基金費の積み立てや、今後発生する公共施設の改修に備えるための積み立てなどにより、全体の基金の残高は179百万円増加した。

(今後の方針)

新庁舎建設に伴う基金の減少が見込まれるが、基金の取崩に依存しない健全な財政運営を推進し、計画的かつ有効的に基金を活用する。また、基金の一括運用及び債権の購入管理することで、資金運用の更なる効率化を図る。

財政調整基金

(増減理由)

地方税等の増加があったものの、物価高騰対策などの実施もあり、本市の財政状況を勘案し、積立を上回る取崩を行ったため、残高が67百万円減少した

(今後の方針)

引き続き、災害などに備えるための残高20億円（標準財政規模の約10%）以上を確保する。

減債基金

(増減理由)

将来の元金償還に備え減債基金へ積立を行い、取崩を行わなかったため、増加した。

(今後の方針)

市債の償還に必要な財源を確保し、公債費の負担に備える。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金：市庁舎の建設
- ・成長再生推進基金：成長及び再生に向けた施設の推進
- ・ふるさと振興基金：魅力ある活力に満ちたまちづくりの推進
- ・公共施設等整備基金：公共施設等の機能的かつ効果的な整備及び運営
- ・社会福祉事業振興基金：社会福祉事業の振興及び奨励

(増減理由)

収益事業による繰入金等を活用し、ふるさと振興基金や公共施設等整備基金への積立を行ったものの、新庁舎建設事業の実施により庁舎建設基金934百万円取り崩すなどしたため、残高全体として356百万円減少した。

(今後の方針)

各々の基金が目的とする事業について、計画的に実施できるように必要な財源を確保する。